

令和5年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	大崎町 SDGs 推進協議会の生ごみ堆肥化の取り組み（オンライン視察）	
事 業 区 分	① 研究研修	② 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では令和9年度の竣工を目指し、有機物リサイクル（生ごみ堆肥化）施設整備の検討が進められているが、現在の計画では生ごみ収集量 1,100t/年（堆肥生産量（想定）350t/年）に対し、令和4年度の見積りで施設建設費が16億円、維持管理費が年間6,500万円となっており、周辺の環境整備や生ごみの収集運搬費等も含めると、市の財政に大きな影響を与えることが懸念されている。鹿児島県大崎町は、ごみのリサイクル率（81.6%）が日本一であり、以前から焼却施設を持たず、25年ほど前からは住民理解のもと、生ごみの堆肥化等のコストを極力抑えて徹底した分別を実施していることから、上田市でも基本方針として掲げている「経済性を考慮した施設」の参考にすべく、オンライン視察を実施した。

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県大崎町
令和5年9月27日(水) 13:30~15:00	担当部局	大崎町 SDGs 推進協議会 中垣るるさん、藤田香澄さん

報告内容・感想（まとめ）・市政に活かせること

1 視察先の概要

人口 12,157人（6,574世帯） 令和5年9月1日現在
面積 約100km²

2 視察内容

(1) 生ごみの堆肥化等、リサイクル率向上に向けた取り組みの経緯

大崎町には焼却施設が無いことから、ごみは埋立処分を中心に行ってきたが、埋立処分場の残余年数が少なくなってきたことから、25年前ほど前に①焼却施設の建設を検討→維持費が高く断念、②新たな埋立処分場の確保を検討→住民の反対により断念、というプロセスを経て③処分場の延命化+分別ルール策定（27品目）に至った。ごみの内訳は生ごみ（3割）と草木剪定くず（3割）で約6割を占めることから、それらを堆肥化するだけでリサイクル率が60%改善することになる（参考までに全国の市町村のごみのリサイクル率は約20%程度）。

(2) 生ごみの回収から堆肥化の流れ

市内150集落のごみ集積所に計200個の生ごみ回収バケツを設置しており3回/週の頻度で

回収している。回収された生ごみは「そおりサイクルセンター」（大崎有機工場）に持ち込まれ、工程としては、破碎機で粗破碎し、草木剪定くずと混ぜ、1ヶ月発酵（80～90℃）させた後、ふるい機にかけて異物を除去し、約6ヶ月かけて堆肥化している。生ごみ由来の堆肥の使用は住民に抵抗があったが、そおりサイクルセンターが「ななくさ農園」という農業法人を立ち上げ、今でも生産した堆肥の内7割を購入し、有機栽培を行っている。

令和4年度生ごみ収集量 987t（堆肥生産量 219t）、生ごみ処理委託費 4,700万円、収集運搬委託費 3,500万円（コスト合計 8,200万円）より、生ごみ処理費は 83円/kg。（参考）東御市の生ごみリサイクル施設処理費 200円/kg、上田クリーンセンター焼却費約 20円/kg

(3) その他

- ・①有機工場は排水処理ができないため、生ごみが入っていたバケツはおが屑で手洗する、②破碎機は芋の破碎機を改良して製造する、③生ごみの臭いを軽減するためにヨモギの乳酸菌を使用するなど、手間をかけ、知恵を使ってコストを削減している。
- ・生ごみを分別回収し始めた当初は、全 150 集落に 3 回ずつ説明会を行い、今でも年に 1 回工場見学を含めた説明会（バスツアー）を実施し、大崎町の取組について住民に理解していただく機会をつくっている。
- ・通常の自治会とは別に「衛生自治会」が存在する。
- ・2023年6月からはオールコンポストプロジェクトといって、静岡県西伊豆町など生ごみ堆肥化を検討している市町村からの依頼を受け、その土地の事情に合わせたコンサルティングを開始している。

3 まとめ

・大崎町 SDGs 推進協議会に関する記事を紹介する。『藤田香澄さん「国内は焼却炉があるのでまず検討する時に考えてもらいたいのが、大崎のようなりサイクルシステムを導入して本当にコストが減るのか。焼却処理施設は一定期間稼働させ続けなければならないので、（生）ごみが減ったときに稼働を減らして維持できるのか。今の焼却処理施設は、生ごみとプラスチックがちょうどいいバランスで燃えるようになっています。生ごみだけ減ると焼却炉に負担がかかる可能性もあるのでちゃんと調整していく必要があります。』今回の視察の最後に大崎町の一番の強みは「コスト（意識）」との話があったが、上田市では資源循環型施設建設予定地の周辺住民の皆さまからの要望もあり、審議会を経て生ごみ堆肥化を決定したプロセスがあるものの、そもそも「コスト意識」が欠落している。将来世代に渡る負担を少なくするためにも、新しいプラント建設ありきではなく、グリーン等民間の処理ノウハウの導入含め、経済的な処理方法を検討されたい。担当課にはまず当協議会に相談することを提案したい。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと